

施策マネジメントシート（令和 6 年度目標達成度評価）

第2次 総合計画 体系	政策 No.	2	政策名	安全に みんなが行き交うまち
	施策 No.	1	施策名	道路の保全と交通網の充実
施策主管課	建設課		施策関係課名	都市計画課

1 施策の目的（①対象③意図）と指標（②対象指標④成果指標）等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)						
A.市道 B.市民		A.安全円滑に通行できる B.公共交通機関を便利に利用できる						
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	成果指標の達成状況及び要因
1	市内の道路について、目的地まで行きやすいと思う市民の割合	%	目標値	80.0	80.0	80.0	80.0	1) 達成。小城スマートインターチェンジの開通及び有明海沿岸道路の延伸に伴い、県内外の市街地へ向かう市民の利便性が向上した。小城市内については、県道交差点の改良工事や国道203号の歩道整備が完了し、安全性が向上したことにより目標を達成出来たと考えられる。又、県道牛津芦刈線の一部区間で不完全な状態で整備が中断していたが、用地の提供がなされ令和6年度中に道路整備が完了したのも要因と考えられる。 2) 未達成。公共交通の利用促進に向けて、広報等での周知や高齢者への出前講座の実施等を行ったが、目標値を上回ることができなかった。
			実績値	78.6	77.3	80.0	80.0	
			達成率	98.3%	96.6%	100.0%	100.0%	
2	公共交通機関を便利だと思ふ市民の割合	%	目標値	30.0	33.0	36.0	39.5	
			実績値	36.6	35.9	32.4	39.5	
			達成率	122.0%	108.8%	90.0%	100.0%	
3	(参考)市道が適切に管理されていないことでの要望件数	件	目標値	—	—	—	—	
			実績値	52	45	61	61	
			達成率					
4			目標値					
			実績値					
			達成率					
5			目標値					
			実績値					
			達成率					

2 施策（基本事業）の振り返り

基本事業	(施策の目標達成に向けて、どのように取り組んだか。)
道路の適切な維持管理	<ul style="list-style-type: none"> 個別施設計画に基づき市道9路線（総延長1,828m、面積7,736㎡）の舗装補修工事を実施した。また、区長連絡簿を通じて寄せられた道路補修の案件や道路パトロール時に発見したポットホールについても速やかに対応を行った。 橋梁点検を59橋、判定Ⅲと診断された橋梁の補修工事を1橋、判定Ⅳと診断された橋梁の架け替え工事を1橋実施した。
利便性の高い道路の整備	<ul style="list-style-type: none"> 多久佐賀道路（Ⅰ期）の早期着工に向けて、本省へ要望活動を実施した。国、県、多久市と情報共有を目的としたTeam多久佐賀道路（Ⅰ期）会議に参加した。 県道川上牛津線（長神田交差点付近）（牛津本町交差点）、佐賀外環状線（山嶺交差点付近）、県道多久牛津線（西の橋交差点）（久蘇交差点）、県道小城牛津線（牛津小学校西側）、小城駅千葉公園線の歩道設置及び交差点改良工事の早期着工に向けて県へ要望書を提出した。
地域公共交通の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> 地域公共交通の効率的な運用と民間路線バスの維持・存続、利用促進に向け、広報等で周知を行った。 高齢者向けの出前講座を実施し、便利で利用しやすい公共交通の運用に努めた。

3 施策の課題（基本計画で掲げた施策の「現況と課題」、成果指標の達成状況を踏まえて、次年度以降に向けた施策の課題）

<ul style="list-style-type: none"> 市道の管理者として、市民が道路を安全円滑に通行できるよう、引き続き適切な維持管理を行う必要がある。 近年、通学する児童に車両が突っ込む痛ましい事故が発生している事を受け、通学路の危険箇所の解消に向けて迅速な対応が必要とされている。 公共交通については、人口減少や高齢化等といった社会情勢の変化を見据える中で、住民の移動ニーズに配慮した需給バランスの取れた効率的な公共交通サービスの提供が求められている。

4 今後の取り組み（課題解決に向けた今後の取り組みの方向性・内容等）

<ul style="list-style-type: none"> インフラ整備に関する個別施設計画及び橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく。 定期的実施している道路パトロールを引き続き実施し、危険箇所を発見した場合は速やかに対応していく。 通学路の合同点検で指摘を受けた危険箇所の解消に向けて、設計・積算の早期着手及び補助金の確保を行っていく。 地域公共交通の効率的な運用と民間路線バスの存続に向け、広報等による利用促進を行う。また、医療施設の診療時間や商業施設の営業時間に配慮した路線・時刻の見直しや駅・停留所の環境整備に向けて検討を進めていく。
